

ニューズレター 66

2019. 7. 22

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 富永健一先生追悼文 第55回全国大会のご案内 自著を語る 部会報告 東西合同部会報告要旨
東部・西部部会報告要旨 新入会員自己紹介 東部部会役員会・西部部会役員会・東西合同役員会議事録
日本経済学会連合会評議委員会報告 ホームページの案内 会員異動 年報自由投稿論文募集 発行所等

巻頭言 経済社会学会との縁

近藤真司

「経済学は一面においては富の研究であるが、他のより重要な側面においては人間の研究である」というマーシャルの『経済学原理』の冒頭は、彼の教授就任講演の Warm heart but cool head と同様にいろいろな場面でよく取り上げられる。

マーシャルの人間の研究というのは、彼の方法論からも何うことができる。マーシャルは若い時には、J. S. ミルを通して、リカードウの経済学を数学への翻訳をすることから始め、その分野でも業績を残している。しかし、マーシャルはリカードウや彼の追随者たちが「人間を一定不変」なものとして取り扱っていることに異議を唱えている。さらに、彼らは自分たちの知っているシティの住民で構成されている人々から理論を作り出していると批判している。マーシャルは有機的成長論を推し進めていることにより、リカードウの能力を評価しつつも抽象論的な経済学から距離を置くようになっていく。ケインズの『一般理論』においても、リカードウの抽象的な世界を経験世界と思わせて分析しているとの批判が見られる。

一方で、マーシャルはコントのイギリスの経済学者批判に対して、社会は複雑であるからこそ経済学の助けが必要になると主張する。彼は、また、「経済学者は事実には照らされて研究を進めなければならないが、その光は直接に投じるものではなく、科学によって反射され集中されたものである」とも述べている。マーシャルは経済学方法論として演繹法をとっているが、帰納法も補完的な役割を果たすと考えている。彼の弟子であるボウリーやレイトンが統計学や応用経済学の分野でも活躍している。

経済社会学会に入会して、今年でちょうど 25 年目になる。元会長の橋本昭一先生からお誘いと推薦を頂き、入会をした。勤務校の起源は 1883 年で、獣医学講習所から始まっている。1883 年はケインズやシュンペーターが生まれた年であり、高田保馬先生も 1883 年生まれである。1954 年には高田先生が勤務校の学部創設に関わっておられる。大学院の

時に、森嶋通夫先生の講演や講義を何度か聞いたことがある。自らのインテレクチュアル・ヒストリーにおいて、高田先生の影響がいかに大きいかを話されていたのが印象に残っている。アメリカの経済学者である M・ブロンフェンブレンナーは、高田先生を日本のマーシャルと言って称えている。私自身にとって、経済社会学会とマーシャルとは何かの縁であると感じている。 (大阪府立大学)

富永健一先生追悼文

間々田孝夫

本年 2 月 23 日、経済社会学会元会長、顧問、元東京大学教授の富永健一先生が亡くなりました。87 歳でした。昨年 10 月の野尻武敏先生に続き本学会草創期からのメンバーを失うこととなり、まことに痛恨の極みです。心よりご冥福をお祈り申し上げたいと思います。

富永先生は社会学がご専門で、日本の代表的な社会学者であり、理論社会学を中心に多数の業績を残され、文化功労者にも選ばれました。他方、多くの社会学者が経済学にあまり興味を示さないのに対して、富永先生は大学院時代から、東大の大石泰彦氏の下で経済学を学ばれました。また、本学会に入会されて有力メンバーとなり、会長を二期に亘って務められ (1990-92, 1994-96)、本学会の発展に貢献されました。経済社会学関係の業績としては、パーソンズ『経済と社会』(1958) とウェーバー「経済行為の社会学的基礎範疇」(中公世界の名著所収 1972) の翻訳、社会学講座『経済社会学』(1974) の編著があり、二つの博士論文『社会変動の理論』(1965)、『経済と組織の社会学理論』(1997) も経済社会学の書として位置づけられています。膨大な社会学分野の業績に加えて、経済社会学分野についても、凡人の及ばない業績をあげられました。また教育者としては、私を含む多くの大学院生 (当時) に、経済社会学への関心を喚起されました。

先生の経済社会学は、社会学者という立場から、社会学的思考方法を経済現象に適用するものと思われがちです。実際、若い頃にはそういう立場を表明されたこともありました。しかし、間近でお付き合いいただいた私の見るところでは、全体としてはけっしてそのようなものではありませんでした。経済学と社会学の対話の中から、また経済と社会を包括した偉大な先人の業績を紐解く中から、総合的な、実際的にも意味のある社会科学的知見を生み出そうとするものだったように思われます。その意味で、経済学とも社会学とも異なる学問を目指そうとする、設立当初からの経済社会学会のころざしと軌を一にしていたと言えるでしょう。

草創期メンバーの中で、富永先生は最もお若いほうでした。その富永先生が亡くなり、当時本学会を担った方々はほとんどおられなくなりました。その点で本学会は一つの時代の終わりに立ち至っているように思います。改めて設立当初のころざしと学会の意義を確認し、今後の発展を計らなければならないと痛感する次第です。 (立教大学名誉教授)

第 55 回全国大会のご案内

大会準備委員長 山田 秀（熊本大学）

大会準備副委員長 平手賢治（岐阜協立大学）

経済社会学会第 55 回全国大会は、「絆の経済社会学」を大会テーマとして、2019 年 9 月 7 日（土）・8（日）に熊本大学黒髪北地区を会場に開催されます。

■大会会場：熊本大学黒髪北地区

■大会事務局：熊本大学法学部 山田秀研究室

連絡先：〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 40 番 1 号

Tel. 096-342-2316（事務室総務担当） Fax. 096-342-2310

Tel. 096-342-2813 [ダイヤルイン] 2813（山田秀研究室）

E-mail : ses2019090708@yahoo.co.jp

《熊本大学黒髪北地区への交通アクセスおよび宿泊について》

【JR 熊本駅から】

産交バス：楠団地、武蔵ヶ丘等（子飼橋経由）「熊本大学前」下車

【熊本空港から】

空港リムジンバス熊本駅行き「通町筋」下車、「水道町」から産交バスで楠団地、武蔵ヶ丘等（子飼橋経由）「熊本大学前」下車

※交通アクセスについて、詳しくは以下をご参照ください。

<https://www.kumamoto-u.ac.jp/campusjouhou/access#honzyo>

宿泊については、熊本駅周辺、又は中心街が便利です。各種ホテル予約サイト等でご予約ください。なお、お早目のご予約をおすすめ致します。

■大会参加費：3,000 円

■受付開始時刻：7 日（土）9:10～、8 日（日）9:10～

■大会プログラム（次頁より）

- ・共通論題：報告各 30 分，予定討論各 15 分，一般討論 35 分
- ・自由論題：報告 30 分，予定討論 10 分，一般討論 10 分

※その他詳細や最新の情報は、別送の「大会プログラム」、大会当日配布の「報告要旨集」をご参照下さい。

第1日 9月7日 土曜

9:10 受付開始

9:30-10:20	1-1 公共的役割を担う地域自治組織の実態とそのプロセス 報告者: 稲垣円(慶應義塾大・院) 討論者: 村上寿来(名古屋学院大) 座長: 恩田守雄(流通経済大)	2-1 暗黙知と自生的秩序 報告者: 小島秀信(同志社大) 討論者: 今池康人(関西医科大) 座長: 近藤真司(大阪府立大)	3-1 自己実現の再解釈と実践モデルに関する実証的研究—(絆)を中心として— 報告者: 陳淑琴(東京福祉大・院) 討論者: 安藤りか(名古屋学院大) 座長: 袖川芳之(京都市立大)
------------	--	--	--

10:30-11:20	1-2 ケイパビリティのリストアキナス・セン・ロビンズ— 報告者: 佐々木亘(鹿児島純心女子短大) 討論者: 大野正英(麗澤大) 座長: 石田幸生(亜細亜大)	2-2 「責任の社会的つながりモデル」の射程と可能性—正義にかなう社会における「連帯」— 報告者: 石黒太(就実大) 討論者: 平手賢治(岐阜協立大学) 座長: 小島秀信(同志社大)	3-2 会計システムとコミュニケーション—ルールマン理論を視座として— 報告者: 近藤汐美(京都経済短大) 討論者: 畑山要介(豊橋技術科学大) 座長: 水原俊博(信州大)
-------------	---	---	--

11:30-12:20	1-3 財政基盤からみた現代NPO組織の典型パターンとその特徴—計量調査データを用いた探索的検討 報告者: 山本圭三(摂南大) 討論者: 戸川和成(東海大) 座長: 野尻洋平(名古屋学院大)	2-3 自生的な善き生(Well-being)の理論 報告者: 橋本努(北海道大) 討論者: 間々田孝夫(立教大) 座長: 田中人(愛知学泉大)	3-3 「サイクロンウィンストン」がフィジーの一農村に与えた経済社会的インパクト及び近代化をめぐる考察—ヤングーナ共飲儀礼とタロ芋生産に付与された新たな価値とその諸実践— 報告者: 高橋玲(東京通信大) 討論者: 鈴木康治(第一工業大) 座長: 古市太郎(文教学院大)
-------------	---	--	--

12:20-13:10 昼食

13:10-14:00	大会校挨拶 山田秀(熊本大) 1-4 特別講演 木村博子(平成音楽大) 音楽が紡ぎ出す社会のハーモニー～コミュニティ音楽療法による地域支援の試み
-------------	--

14:10-15:40	1-5 共通論題 「絆の経済社会学」 座長: 宇佐見義尚(板垣與一記念館)・永合位行(神戸大) 報告 (1) 加藤壮一郎(熊本都市政策研究所) 平成28年熊本地震・災害時の共助活動にみる絆 (2) 豊山宗洋(大阪商業大) 断酒会における当事者の絆とその形成要因 (3) 恩田守雄(流通経済大) 日本と東南アジアの互助慣行の比較—金融互助における絆—
-------------	--

15:50-17:10	予定討論 (1) 金川幸司(静岡県立大) (2) 古市太郎(文京学院大) (3) 大西秀典(元尾道市立大) 一般討論
-------------	--

17:40 懇親会

第2日 9月8日 日曜

9:10	受付開始		
9:30-10:20	1-6 東京・特別区におけるローカル・ガバナンスの実証研究—ソーシャル・キャピタルが政策満足度を高めるメカニズムの解明— 報告者: 戸川和成(東海大) 討論者: 上沼正明(早稲田大) 座長: 藤岡真之(弘前学院大)	2-6 ドイツの移民・統合政策について 報告者: 田村穂(神戸大・院) 討論者: 森周子(高崎経済大) 座長: 小林甲一(名古屋学院大)	3-6 飲料水の選択要因としての清潔志向 報告者: 鈴木康治(第一工業大) 討論者: 山本圭三(摂南大) 座長: 寺島拓幸(文京学院大)
10:30-11:20	1-7 社会経済的地位と向社会的行動—長野県須坂市における定量的検証— 報告者: 朴珍恰(日本大)・稲葉陽二(日本大) 討論者: 織田輝哉(慶応大) 座長: 永合位行(神戸大)	2-7 フリーランスの就業実態と社会保険加入状況の考察—フリーライターへのアンケート調査結果を中心に— 報告者: 唐津周平(神戸大・院) 討論者: 渡辺幸良(同朋大) 座長: 宮垣元(慶応大)	3-7 ラウンドテーブル 消費市民社会論の新たな動向 コーディネーター: 橋本努(北海道大) 報告: (1) 水原俊博(信州大) 文化的消費の経済社会システム (2) 畑山要介(豊橋技術科学大) 倫理的消費の理解社会学—K.ソパールの代替的快樂主義の議論を通じて (3) 生垣琴絵(沖縄国際大) 消費社会論の源流—アメリカにおける消費経済学
11:30-12:20	1-8 社会関係資本の継承と地域差 長野県須坂市のケースからの考察 報告者: 稲葉陽二(日本大) 討論者: 金光淳(京都産業大) 座長: 山岡淳(神戸大)	2-8 人的特性アセスメントの作成と離転職問題への応用 報告者: 西岡暁廣(同志社大)・山本圭三(摂南大)・吉田佐治子(摂南大)・栢木紀哉(摂南大)・野々村元希(同志社大) 討論者: 廣瀬毅士(東京通信大) 座長: 三田知実(熊本県立大)	
12:20-13:10	昼食		
13:10-13:50	総会		
14:00-14:50	1-9 地方政府—市民社会組織関係によるローカル・ガバナンスの時系列分析 報告者: 戸川和成(東海大)・李俊九(筑波大・院) 討論者: 加藤喜昌(姫路獨協大) 座長: 鈴木純(神戸大)	2-9 現代中国と伝統中国—周期的王朝交替の歴史から考える— 報告者: 竹下公視(関西大) 討論者: 川西重忠(桜美林大学) 座長: 佐々木亘(鹿児島純心女子短大)	3-9 育児と介護を同時に担うダブルケア当事者の支援ニーズと課題 報告者: 澤田景子(名古屋学院大学) 討論者: 伊東真理子(東京福祉大) 座長: 松信ひろみ(駒澤大)
15:00-15:50	1-10 要支援高齢者においてソーシャル・キャピタルが抑うつに与える影響に関する研究 報告者: 趙雅雲(東京福祉大・院) 討論者: 藤岡秀英(神戸大) 座長: 宮本恭子(島根大)	2-10 第四次産業革命時代におけるアソシエーツ・リーダーシップに関する研究—中国の「海底撈ホットポット」の事例を中心に 報告者: 徐天堯(大阪産業大) 討論者: 木幡伸二(福岡大) 座長: 竹下公視(関西大)	3-10 サービス付き高齢者向け住宅における“人の絆”~NTT都市開発“つながるプロジェクト”からの考察~ 報告者: 磯井純充(大阪府立大・院) 討論者: 近藤重晴(東京福祉大) 座長: 豊山宗洋(大阪商業大)

自著を語る

『意味としての自然 防潮林づくりから考える社会哲学』（2018年、晃洋書房）

廣重剛史

宮城県気仙沼市本吉町前浜地区。南三陸のリアス海岸にある、太平洋に面した約130世帯からなる小さな集落に、2011年3月11日、高さ17メートルを超える津波が襲った。被災世帯39戸、死者行方不明者9名。震災前から地域活動が盛んだったこの地域は、震災後も、津波で流失した自治公民館「前浜マリンセンター」を、多世代の住民たちが木材提供や外壁塗装をするなどして住民主導で再建した（2013年9月竣工）。この前浜の津波被災区域で、住民と関東の大学生や高校生、市民のボランティアが、地域に自生する椿やシロダモなどの種子を採取・育苗・植林する活動が、2012年から継続している。

一方、東北地方では、国の中央防災会議で提案された防潮堤計画が、行政主導で進められている。地域によっては高さ約15メートル・幅約90メートルにもなるコンクリート製の巨大な防潮堤計画。それは、三陸の自然豊かな水産業や観光業を生業とする住民たちのあいだで、計画の見直しや撤回を求める様々な軋轢を長期にわたり生じさせてきた。ただし、同じ地域住民のなかにも、被災の程度にも関連してこの計画に対する賛否があり、問題は「行政対住民」という構図に収まらない複雑さを抱えている。

このように一言で「復興」といっても、どういう状態をもって「復興」と考えるかは、「自然と人間のあるべき関わり方をどう捉えるか」という見解の違いによっても大

きく異なり、しばしば多様な主体間で軋轢が生じてしまう。防潮堤の問題はその典型である。震災後、筆者は縁あって、前浜地域の方々と「椿の森づくり」を共に進める機会を得てきた。本書は、この前浜地域での「防潮林づくり」の活動を糸口に、数値だけでは捉えられない復興過程の「意味」と、現代日本社会の抱える危機の「意味」を、われわれの意識の立場から考える現象学を基礎に考察したものである。

（目白大学）

部会報告

東部部会報告

日時：2019年5月11日（土）

会場：慶應義塾大学三田キャンパス東館 4F オープンラボ

第1報告

報告者：今井順（上智大学）

報告題目：雇用関係と不平等 一近年の規制緩和・再規制についての経済社会学的分析

第2報告

報告者：佐々木秀夫（慶應義塾大学・院）

報告題目：農による精神障がい者の行動変容プロセスの考察

（織田輝哉）

西部部会報告

日時：2009年5月11日（土）

会場：大阪府立大学 I-site なんば2階 C1
参加者数 20名

第1 報告

報告者：保井太郎（大阪府立大学・院）

報告題目：港を活かした地域再生

討論者：十名直喜（名古屋学院大学）

第2 報告

報告者：岩熊典乃（大阪市立大学）

報告題目：全体主義と自然

討論者：清家竜介（龍谷大学）

（藤岡秀英）

部会報告要旨

東西合同部会報告要旨

高度専門職業教育への適応と職業定着に関する実証研究の試み

山本圭三

本研究の目的は、高度専門職業教育を受けた学生たちの、個人特性と卒業後の職業定着の関係を把握することである。卒業後の就職先に定着せず離転職を行うことには様々な要因が関係しうるが、その1つに学生個々人の人間的特性が関わっていると想定できる。特定の職業において求められる資質・特性を備えていない者が、その世界に適応することはかなり難しいだろう。かような問題意識に基づいて、本研究は特に看護学部 に在籍する学生たちに注目した調査・分析を行う。看護師の早期離職問題・潜在看護師問題についてこれまで指摘されてきた要因とは別に、個々人の特性がいかにか看護師の早期離転職と関連しているのかを検討するのが、本研究のねらいである。

検討を進めるにあたり、本研究では(1) 人間的特性を把握する独自のアセスメントを使用した計量調査を行う、(2) 学生を対象としたパネル調査を実施する、(3) 現役看護師を対象とした比較検討も行う、という方針をとる。このうち(2)については、学部4年次生と1年次生を対象とし、前者は在学時と卒業後の2時点、後者は在学時に2回と卒業後という3時点での調査を計画している。これにより、在学時に有していた特性・資質と離転職との関係、あるいは在学期間における個人内の特性・資質の「変化」と離転職の関係が明らかにできるからである。

本研究は2018年度より開始されており、上記のうち(3)について、一般的な看護師の離転職と個人の特性の関係がある程度把握された。他方で(2)については、種々の問題から調査の実施が困難な状況に直面し、計画の変更を余儀なくされた。この問題には社会科学系研究での実証分析全体が直面する研究倫理の問題とも関わっていると想定されるものである。報告者は上記研究成果とは別に、これまでの研究経過を事例としつつ現代における実証研究が直面する問題についての整理・検討が重要であることを指摘する。 (摂南大学)

東部部会報告要旨

雇用関係と不平等

——近年の規制緩和・再規制についての経済社会学的分析

今井順

今日に至る四半世紀、日本の雇用労働の

領域では新自由主義的改革が進んできた。個人主義、自由競争といった観念が強調される中で、外部労働市場の拡大や労務管理における成果主義の導入が図られてきた。一方で、正規・非正規雇用間の待遇差や移動障壁は身分制度のようだと批判が絶えない。日本の雇用労働の世界は、自由主義的改革の波をかぶり続けたにもかかわらず、閉じられた複数の地位の階層からなる不平等構造を作り上げているように見える。なぜこのようなことが起きるのだろうか。

階級研究において正規・非正規格差の問題は、企業規模・ジェンダーと並ぶ日本特有の「地位」変数で、合理的な契約社会を前提とする階級図式からはみでる、国際比較のかく乱要因となってしまっている。一方、「地位」に着目した研究は、「会社身分制」（野村 2007）や「雇用身分社会」（森岡 2015）といった用語を用い、牢固とした不平等状況を告発してはいるが、日本例外論の域を出ない。そこで本研究では産業的シティズンシップ（T.H. マーシャル 1992；W. Streeck 2001）という概念を用い、政労使による契約関係の社会的構築過程が、雇用関係の中に地位の観念を織り込むことで、特有の規範と認識枠組みによって定義される複数の地位とその階梯を作り出すことに着目した。

日本の場合、高度成長期から 1980 年代にかけて、正規雇用を標準とし、企業福祉も含めたよりよい処遇への権利と、異動や労働時間のフレキシビリティの要請に対し従順であることへの義務が両輪となり、企業別シティズンシップとでも呼ぶべき地位が構築された。義務の項目は、産業社会の市民として当然期待される能力となっている。規制緩和において、非正規雇用は企業別シ

ティズンシップに包摂されないものとして定義され、またその後の若干の再規制は、正規と同等とみなす条件として「人事異動の有無と範囲」を事細かに記すなど、結局「排除してよい」条件を企業別シティズンシップに基づき明文化したにすぎない。シティズンシップに基づく改革が、皮肉にも不平等を正当化してしまっている。

（上智大学）

精神障がい者の社会性回復に農が果たす効果と意義について

佐々木秀夫

2000 年以降、農福連携という概念が生まれ、直近 3 年ほどで、政府主導で急速に制度化に向けた検討が進められている。政府が推進を進めている農福連携は、少子高齢化社会化のなかで農業の維持と障がい者の雇用を趣旨としている。一方で、50 年以上前からこころみ学園や共働学舎などで、障がい者はじめ社会的な課題を抱えている者を、農を通じて生活を支える実践がなされ、昨今でもひきこもりや触法者など社会的課題のある者を、農を通じて地域社会と結ぶ活動など様々な取り組みがなされている。

本稿では、精神障がい者が、経済志向性の強い農業と精神障がい者の社会参画は接合しうるのかという問いのもとに、精神障がい者が農を实践する事業所 X に通所、および以前通所していた精神障がい者 15 名に対し半構造化面接法による質的調査を行い、精神障がい者に農が果たす効用の解明を試みる。

結果、① 農は自然の中で他人との距離感を置きながら一人となれる空間を提供し、

農作業による身体的な疲労により、心の苦痛を他に転嫁する学習を引き起こし、自己との前向きな向き合いがなされること。②農作業は、集団行為により成り立つことを無意識に体感させ、他者との関係性が構築されていくこと。この二つのプロセスを通じ、自己を客観視することを可能にすることが解明された。一方で、多くの者は、経済的自立という観点で、就労(経済的自立)を目指す者と、事業所 X に留まる(現時点では就労をあきらめる)者と二分された。就労を目指す者の中には、経済的な自立という観点で、精神的な葛藤を抱く者が多く存在した。経済尺度のみを重視した農福連携施策は、精神障がい者にとっては、葛藤をより深刻なものにする可能性があることが示唆された。(慶應義塾大学・院)

西部部会報告要旨

港を活かした地域再生

—愛知県佐久島の事例から

保井太郎

佐久島の先行研究は島民とアートによる観光誘客を論点とするが、私の報告は町役場のまちづくりの現場経験を踏まえ行政の地域政策の視点から考察する。

国や大阪府等は「まち・ひと・しごと創生法」(2014年)に基づき人口減少を克服する「総合戦略」を策定しているが、地域再生の現場は、空き家が増加し立派な古民家が解体され老後の経費負担の課題が生じるなど深刻な状況にある。

国の地域政策は全国総合開発計画(1962年)にはじまり、「21世紀の国土のグラン

ドデザイン」(1998年)で一極一軸集中に至った過程を示し、現在は国土形成計画全国計画と広域地方計画が策定されている。しかし地域再生は、従前から過疎地域への対策が講じられてきたが過疎指定地域は増えている。

佐久島は過疎地域よりも条件不利な離島であるが離島航路が黒字であるように観光誘客に成功している。離島観光の重要項目である、①離島までのアクセス改善、②航路の維持、③離島内における交通手段、④離島における観光資源の発掘・磨き上げ、⑤離島に行く動機付けについて他の離島より優位であった。特に、島内にアート巡り用のレンタサイクルが大量(200台程度)に用意されている。

佐久島ではアートや島民の活動の時期から観光誘客数が減少した時期があり、増加に転じたのは離島航路の船乗り場を移転した以降である。地域政策推進の構図から港移転事業を考察した。これは、縦軸に国、都道府県、市町村の法、条例、計画状況、横軸には、当該地域の財源、補助申請・職員、実行力・民間の人材等で構成する。この事業を当てはめると縦軸も横軸も充足していた。

佐久島には、島民の島民外のボランティアを交えての活動による暮らしの価値(QOL)、昔の一色町や西尾市が船乗り場や島内の散策道を整備して高めた佐久島の価値、国や愛知県が漁港事業で浮さん橋を整備して高めた広域の価値の3つの価値がある。これらは地域政策推進の構図を充足する地域の力量で港を活かした地域政策が実現できたことにある。(大阪府立大学・院)

全体主義と自然

——ナチズムにおける自然とフランクフルト学派における自然

岩熊典乃

ナチス・ドイツには今日のエコロジズムを先取りするかのような政策実践が見られたこと、この実践は同時に反ユダヤ主義や優生思想などこの体制に特有のイデオロギーを色濃く反映するものでもあったことが、近年の研究により明らかにされつつある。他方、ほとんどがユダヤ系左派であったいわゆる「フランクフルト学派」第一世代の批判的社会理論においても「自然」は不可欠な参照項であった。本報告の課題は、両者の自然観の比較を通じて、全体主義体制を人間と自然の関係という観点から考察することである。

諸々の政策実践の事例から見えてくる、ナチズムの自然観の特質は次のような点にある。すなわち、人間と自然とを「生ける生命」というレベルで調和的・一体関係において捉える有機体論的世界観であり、それは今日のタームで言えば非人間中心主義的な観点を示している。と同時に、この生命の共同体にあっては、人間・自然を問わずあらゆる存在が「種」へと還元され、適者生存の原理のもと序列化されているという生物学主義的な世界観も、そこには見られる。「民族共同体」という国家観の引き写しとも言えるこうしたナチズムの自然観を、本報告では「生ける生命が形作る有機的全体」と特徴付けた。

対するアドルノ・ホルクハイマーにおいて論点となるのも、「全体」である。彼らはナチス動物保護法と同様に、解剖や実験に際して動物たちが被る「苦痛」を執拗に問

題にする。だがそこから引き出されるのは、生ける者たちが被る苦痛の忘却の上に完成されていく幻惑連関、換言すれば、あらゆる生命を徹底的に物化し、アトム化し、その苦痛すらなきものとしてしまう否定的な連関としての「全体」という極めてネガティブな世界観である。

このように、彼らの自然観とナチズムのそれとは、人間と他の自然的存在とを「生ける生命」という次元で連続的に取り扱う点においては興味深い重なりを見せる一方で、諸々の生命がいかなる関係に置かれているかという点ではポジとネガのような見方をそれぞれ示しているのである。

(大阪市立大学)

新入会員自己紹介

【今井順】

この度経済社会学会に入会させていただきました、上智大学総合人間科学部社会学科の今井順と申します。銀行勤めをした後大学院に進み、ニューヨーク州立大学でPh.D. (Sociology) を取得しました。その後ドイツのデュースブルグ=エッセン大学、東北大学、北海道大学を経て、2018年から上智大学で働いています。元々は学際的な比較制度論の分野で、日本的な雇用関係が規制緩和によって自由主義的なモデルに収斂しているのか、社会学の枠組みに基づき評価する博士論文を書きました。その後、東北大学の「社会階層と不平等」拠点に職を得たのを機に、制度論的分析を不平等研究に接続する努力をしてきました。今回入会にあたり研究会で発表させていただいた内容が、この研究をまとめたものです（「東

部部会報告要旨」参照)。現在は、国境を超える人の移動の拡大について、移民研究としてではなく、労働市場が社会的に構築される過程として、すなわち経済社会学的な課題として分析することを目指しています。どうぞよろしくお願いいたします。

(上智大学)

【唐津周平】

神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程の唐津周平と申します。私の研究関心は、就業形態と経済社会構造の関係ですが、これまでフリーランスに代表される「雇われない働き方」と「社会保障制度」に着目してアンケート調査を使った実証研究を行っています。

フリーランスという働き方は時間や場所を柔軟に選べる反面、事業者との間に雇用契約がないため、健康保険組合、厚生年金制度などの加入対象から外れることとなります。事業者側にとっても、社会保険料の負担を「業務委託契約」によって回避できます。

雇用契約に縛られない就労者が増加するなか、彼らへの社会保険制度の適応方法を含めて、個人の多様な生き方の選択と将来への安心安定を保障する社会保障制度の検討が必要だと思われまます。本学会では、経済学、社会学をはじめ幅広い社会科学の立場の先生方が参加されています。皆様からのご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。(神戸大学・院)

【田村穂】

この度、新しく経済社会学会に入会しました、神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程の田村穂(たむらみのる)と申

します。指導教員は、藤岡秀英教授です。専門分野は経済政策で、移民・統合政策について研究をしています。学部の卒業論文では、「技能実習制度」について、監理団体へのアンケート調査とインタビュー調査を行いました。大学院に入ってから、イギリス、ドイツの移民の受け入れ制度や、統合政策について研究を進めています。今後は、外国人労働者と社会保障制度の関係性について、実証分析を交えながら、研究を進めていきたいと考えています。また、外国人に対する語学教育や、文化教育といった、経済学とは異なる観点から外国人を研究していきたいと考えています。まだまだ、未熟な私ですが、精一杯自分の研究に精進して参りますので、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

(神戸大学・院)

【陳淑琴】

初めまして、私は台湾から参りました陳淑琴と申します。私は東京福祉大学教育学部から大学院教育学研究科修士課程に進学し、「自己実現」に関する研究を行い、「自己実現」の再解釈と実践モデルに関する実証的研究に関する研究」として修士論文にまとめました。本研究の過程は、私にとっての「自己実現」の過程でもあり、今後も継続して「自己実現」に関する研究を継続して行い、最終的に「人間が人間らしく生きていくということはどういうことなのか、そのために必要な環境や制度とはどういったものなのか」を探求する社会福祉学の分野において「自己実現」に関する新たな知見を見出していきたいと考えております。

私は以前から、自己意識や自己の内面に関心があり、様々な「自己実現」に関する

実践に取り組んできました。また、様々な人との出会いの中で、その人の「心の声」を聴くことができるようになってきました。自らの「心の声」を聴くこと、それが「自己実現」の始まりであり、終わりでもあると考えております。

これまでの研究の過程で、「自己実現」に関する研究には、「人間」・「男性」を中心としたものが多いため、私は「女性」や「高齢者」に焦点化した「自己実現」に関する研究を続けていきたいと考えています。そして、これまで私の研究に協力者くださった方々に継続して調査協力を依頼することで、長期的な展望を持ったライフストーリーに関する研究に発展させていきたいです。よろしくお願い致します。

(東京福祉大学・院)

【森川幸紀雄】

アロハ！時が過ぎるのは早いもので、27年前に入会し多くの先生方のお世話になりながら、幹事などのお手伝いをさせて頂きました。その後、専門学校や短大での教員をし、2011年から高齢になりアルツハイマーを患っていた妻の両親の介護でハワイへ移住、大手旅行会社でのマーケティングや商品企画、現地ホテル・レストランとの交渉契約を担当。ハワイカポレイにあるカレッジでホテルビジネス&ホスピタリティ産業、国際ビジネスを担当していました。この4月から、高崎商科大学短期大学のホテルビジネス、ブライダル、ビューティーコースの准教授として赴任いたしました。約8年ぶりの日本の教育、研究現場でまだ“浦島太郎状態”ですが、本学会で先生方にお会いできることを楽しみにしております。専門及び研究分野：ホスピタリティ産

業の国際化、国際生産論のメゾアプローチ他。マハロ（ありがとう）

(高崎商科大学)

議事録

東部部会役員会議事録

日時：2019年5月11日（土）13:00～14:00

会場：慶應義塾大学 三田キャンパス

東館4階オープンラボ

司会：恩田理事

議題

1. 新入会員承認の件

上沼理事より、森川幸紀雄氏（高崎商科大学短期大学部現代ビジネス学科、推薦会員：上沼正明、宇佐見義尚）が紹介され、入会が承認された。

2. 年報の販売と在庫管理の件

恩田理事より、年報の製作および販売、在庫管理、契約の有効期間についての覚書（配布資料）を作成したことが報告され承認された。なお、個人情報の扱いに関して、会員に説明を行い了承を得る手続きの必要性について意見があった。

3. 社会学系コンソーシアム加入の件

恩田理事より、東部の合意を受けて西部にも継続的に加入へ向けて働きかけていくことが報告された。費用対効果という点からの加入のメリット、また社会学系の学会として経済社会学会の認知度向上のための加入の必要性、さらに経済学と社会学の各連合団体加入の是非についてなどの意見が出された。

4. 役員選挙の件

石田選挙管理委員長より、役員選挙において選出理事13名が決まったことが報告された。選挙過程では、3月16日付で投票用紙を有権者に送付、4月18日必着で投票締切、同月20日に第1回選挙管理委員会で集計された。ご就任の意思確認を経て、同点者を含む13名が選出理事となり、今後6月8日の選出理事会で推薦理事を決める予定が報告された。

5. 第55回全国大会の件

恩田理事より、2019年9月7日(土)、8日(日)に熊本大学で開催される全国大会「絆の経済社会学」の共通論題の報告者、討論者、座長がプログラム委員会で決まり、また自由論題、準共通論題の応募締切は4月30日から5月18日に延長されたことが報告された。

6. 第56回全国大会の件

恩田理事より、本日ご欠席の寺島幹事、古市幹事に代わり、全国大会の概要について、場所を文京学院大学本郷キャンパス、開催日を2020年9月5日(土)6日(日)、テーマを『「豊かさ」の再考から～平成の回顧と令和の展望～』とする案が出ていること、詳細の内容は今後、プログラム委員会との協議によって決められることが報告された。

7. 会務報告の件

(1) 年報

水原理事より、次号については2月末で締切、3月はじめに査読者選定、発送をし、現状では13本が査読にかけられ、7本が通

っていることが報告された。

(2) ニューズレター

宮垣理事より、65号を2月25日に発行し、次号の原稿は6月下旬を締め切りとし、富永健一先生ご逝去に伴う追悼文を間々田会長にご執筆頂くことが報告された。

(3) 部会

織田理事より、昨年12月8日に稲垣円会員(慶應義塾大学大学院生)、本日5月11日に今井順会員(上智大学総合人間科学部社会学科)、佐々木秀夫会員(慶應義塾大学大学院生)の2名から研究報告があり、次回は12月14日の開催予定であることが報告された。

(4) 日本経済学会連合

渡辺理事より、次回の連合評議員会が5月13日に早稲田大学で開催される予定であり、本学会から出席が予定されていることが報告された。

(5) 日本学術会議

上沼理事より、学会名鑑の情報を更新したことが報告された。

(6) その他

廣瀬理事より、学会ホームページのURL(旧：<http://web.waseda.jp/assoc-soes/> 新：<http://www.waseda.jp/assoc-soes/>)の変更について報告がされた。

間々田会長より、東部役員会・部会の会場について会員の協力をお願いする意見があった。(恩田守雄)

西部部会役員会議事録

日時：2019年5月11日（土）

会場：大阪府立大学 I-site なんば

司会：永合理事

<議題>

1. 新入会員について

鈴木理事より、新入会員希望者4名が紹介され、承認された。

2. 全国大会について

山田大会準備委員長より、共通論題の報告者・討論者の依頼状況、ならびに自由論題の応募情報について説明があった。続いて永合理事より、自由論題の報告枠に余裕があることから、応募・推薦への協力が役員に要請された。

3. 会則附則の改正について

永合理事より、本部事務局の移転にともない会則附則にある事務局住所の表記を改正することが提案され、承認された。

(鈴木純)

東西合同役員会議事録

日時：2019年6月8日（土）

会場：同朋大学 博聞館1階 H103 教室

司会：小林理事

<議題>

1. 開会に先立って

野尻先生、富永先生を悼み黙祷を捧げた。

2. 会長挨拶

間々田会長より、挨拶がなされた。

3. 新入会員承認

鈴木理事より6名の新入会員が紹介され、承認された。

4. 第55回全国大会プログラム

鈴木理事の進行で全国大会の討論者（候補者）、座長（候補者）を確定した。

5. 役員改選

選管の石田委員長より、役員選挙に関する報告がなされた。

6. 西部事務局の移転

永合理事より、西部事務局が神戸大学から名古屋学院大学に移転する旨、報告がなされた。

7. 社会学系コンソーシアムの加入

恩田理事より、社会学系コンソーシアムへの加入について検討の経過報告がされ、小林理事から西部でも東部の意向を尊重したい発言があった。

8. 年報の販売と在庫管理

恩田理事より、「製作、販売および在庫管理についての覚書」について説明があり、現代書館と覚書を交わすことが了承された。

9. 顧問の推薦

東部より佐々木實雄・元会長、西部より足立正樹・元会長が顧問として推薦され、了承された。

10. HPの歴代会長、名誉会員、顧問の表記について

間々田会長より、HPにおいて、逝去なされた方の歴代会長、名誉会員、顧問の氏名

表記の変更について報告がなされた。

11. 会務報告

【年報編集】

水原理事より、年報 41 号の編集経過について報告がなされた。

【ニューズレター】

宮垣理事より、65 号の発行と、66 号の編集経過について報告がなされた。

【部会】

織田理事より、12 月と 5 月の東部部会開催について報告がなされた。

小島幹事より、5 月の西部部会開催について報告がなされた。

【渉外】

上沼理事より、日本経済学会連合の英文年報原稿回答、2019 年度分担金納入依頼及び「お知らせ」刊行、国立国会図書館の学術情報の収集・保存に係る学協会アンケート集計結果、日本学術会議の「学会名鑑」更新、に関する報告がなされた。

【日本経済学会連合】

森理事より、日本経済学会連合への出席に関する報告がなされた。

【その他】

・廣瀬理事より、学会 HP の URL の変更について報告がなされた。

・56 回全国大会の開催校である文京学院大学の古市幹事より、大会テーマが「成長・連帯・持続可能性～‘豊かさ’の再考から～」に決定したとの報告がなされた。

・宇佐見理事より、唐澤基金を役員会の議

題項目に入れるよう要請がなされた。また唐澤基金の申込状況について確認がなされ、唐澤基金の活性化についても今後検討していくとの報告がなされた。

・保坂監事が諸般の事情により、監事に就任できなくなったため、渡辺深会員が監事に就任するとの報告がなされた。

(豊山宗洋)

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合 2019 年度第 1 回評議員会が 5 月 13 日（月）午後 6 時より早稲田大学 11 号館 4 階大会議室にて開催された。

報告事項としては、まず、平成 31 年度第 1 次補助申請審査報告（1 件の外国人学者招聘滞日補助、1 件の国際会議派遣補助、1 件の学会会合費補助）があった。次に、『英文年報』第 39 号の編集委員と執筆委員、連合ニュース第 55 号 WEB 発行、証券経済学会と実践経営学会の退会について報告がなされた。

協議事項としては、2018 年度決算報告・監査報告、2019 年度予算（案）・事業計画、第 5 回アカデミック・フォーラム開催企画について、いずれも承認された。また、日本地域経済学会の正式加盟が承認された。

(森周子)

ホームページの案内

<http://www.waseda.jp/assocs-soes/>

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。(上沼正明・廣瀬毅士)

会員異動

【新入会員】

- 今井 順 上智大学 国境を越えた労働市場の形成機序
(推薦) 渡辺深・上沼正明
- 唐津 周平 神戸大学(院) フリーランス、兼業副業と社会保障
(推薦) 藤岡秀英・鈴木純
- 田村 穂 神戸大学(院) 社会保障政策、労働政策、外国人労働者問題
(推薦) 藤岡秀英・鈴木純
- チョウ ヤウン 東京福祉大学(院) 介護サービス提供及び人材育成
(推薦) 伊東真理子・近藤重晴
- 陳 淑琴 東京福祉大学(院) 女性の自己実現に関して
(推薦) 伊東真理子・近藤重晴
- 森川 幸紀雄 高崎商科大学短期大学部 国際生産、多国籍企業、ホテル産業の国際化
(推薦) 上沼正明・宇佐見義尚
- 保井 太郎 大阪府立大学(院) 地域間格差の縮小
(推薦) 近藤真司・鈴木純

【所属変更】

- 大塚 祐一 就実大学 経営学部
- 柏木 理佳 城西国際大学 国際アドミニストレーション研究科

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室
経済社会学会年報編集委員会事務局宛

TEL : 080-5173-7269 E-Mail : editsoes@shinshu-u.ac.jp

J-STAGE 閲覧の「購読者番号」「パスワード」: sss2015

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2019年7月22日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

電話 : 03-5268-1421 (上沼正明) E-Mail : kaminuma@waseda.jp

WEB : <http://www.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 間々田孝夫 編集人 : 宮垣元・鄭舜玉・本柳亨(東部) / 豊山宗洋(西部)

印刷所 : (株) 田中プリント 電話 075-343-0006